日本学生支援機構給付奨学生候補者の推薦基準

茨城県立友部東特別支援学校

独立行政法人日本学生支援機構（以下「機構」という。）の募集する給付奨学生採用候補者については、本推薦基準に基づき、校内に設置する選考委員会に諮ったうえで、機構から示される人数の範囲内で該当者（生徒及び卒業後2年以内の者（以下、生徒等））を選考し、校長が決裁し機構に推薦するものとする。ただし、社会的養護を必要とする生徒等（以下（注））については、機構が示す推薦枠に関わらず推薦できるものとする。

選考委員会の構成員は、校長が別に定める場合を除き、常設委員会の推薦委員会構成員及び、その他校長が必要と認める者とする。

1 人物について

以下の全てに該当すること

- (1) 進学が目的が明確で、希望する進学先及び将来への展望がある
- (2) 校則を遵守し、生徒にふさわしい学校生活を送っている
- (3) 学校生活、学校行事等において他の生徒と協力する等、十分な協調性を備えている

2 健康について

以下のいずれかに該当すること

- (1) 定期又は臨時の健康診断等により、概ね健康であると認められる
- (2) 心身に障害や疾病がある場合であっても修学に耐えられると見込まれる

3 学力及び資質について

以下の（１）、（２）のいずれかに該当すること（社会的養護を必要とする生徒等（注）の場合は、（３）に該当すること）

- (1) 以下のいずれかに該当する
 - ① 調査書における学習成績概評（各教科・科目の評定平均値の平均）が「A」（5.0～4.3 小数点2位以下切り捨て）に該当する
 - ② 上記に準じる学習成績を収め、直近の学習成績に著しい努力が認められる
- (2) ①～④のいずれかに該当するか又は類似の活動が認められ、かつ、アカイのいずれかに該当する。
 - ① 課外活動に積極的に参加し、具体的な成果・成長が認められる
 - ② 生徒会の役員等を経験し、具体的な成果・成長が認められる
 - ③ ボランティア、地域活動等に積極的に参加し、具体的な成果・成長が認められる
 - ④ 在学中に積極的に資格取得に取り組み、具体的な成果・成長が認められる
 - ア 調査書における学校成績概評（各教科・科目の評定平均値の平均）が「B」（3.5～4.2 小数点2位以下切り捨て）に該当する
 - イ 上記に準じる学習成績を収め、直近の学習成績に著しい努力が認められる
- (3) 以下のいずれかに該当する
 - ① 評定平均値3.5以上の教科又は科目が1つ以上ある
 - ② 進学先での学修に対する意欲が認められる

4 家計について

生計を維持する者が、以下の（１），（２）のいずれかに該当し、生活環境等を勘案して、親権者からの支援が見込めない等、その者の進学が非常に困難な状況にあると認められること。また、社会的養護を必要とする生徒等（注）の場合は、（３）に該当すること。

- （１）市区町村民税所得割を課されていないこと
（奨学金申込年度の課税証明書に記載の所得割額が０円であること）
- （２）生活保護を受給していること
（奨学金申込日現在において保護費を受給していること）
- （３）以下（注）の施設等に入所していること
（生徒等が１８歳時点で入所等していた（又はしていることが見込まれる）こと）

5 選考について

選考にあたっては、選考委員会の事前に本人面談を行い、進学の意欲や目的、進学後の人生設計を確認・評価し、本人の意識を十分に確認するものとする。面談は、高等部主事、学年主任、担任及び進路指導主事が行う。ただし、既卒者で、在学時の担当者がいない場合は、高等部主事及び進路指導主事が行う。

- （注） 社会的養護を必要とする生徒等とは、申込時に以下の施設等に入所等している（生徒等が１８歳時点で入所等していた（又はしていることが見込まれる））生徒をいう。
- ① 児童養護施設（児童福祉法（昭和２２年法律第１６４号）第４１条に規定する施設）
 - ② 児童心理治療施設（同法第４３条の２に規定する施設）
 - ③ 児童自立支援施設（同法第４４条に規定する施設）
 - ④ 児童自立生活援助事業（自立援助ホーム）を営む者（同法第６条の３第１項に規定する事業を行う者）
 - ⑤ 小規模居住型児童養育事業（ファミリーホーム）を営む者（同法第６条の３第８項に規定する事業を行う者）
 - ⑥ 里親（同法第６条の４に規定する者）

（平成 29 年 10 月 18 日 策定）